

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 元年 10月 7日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園 事務部長 日巻 義徳

## 1 競争に付する事項

- (1) 件名 令和元年度 国立療養所沖縄愛楽園 新第2センター新築用地地質調査業務
- (2) 役務内容 基礎構造設計の資料とするための地質調査
- (3) 履行期限 契約締結日～令和 元年 11月 29日（金）
- (4) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札により行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和元（平成31）・2・3年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において（測量・建設コンサルタント等）地質調査業務のA又はB等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省からの指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないこと。
  - ①厚生年金保険
  - ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
  - ③船員保険
  - ④国民年金
  - ⑤労働者災害補償保険
  - ⑥雇用保険（⑤及び⑥については2保険年度）
- (9) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (11) 入札公告日時時点で沖縄県本島に本社、支店、支社、営業所等のいずれかの事業所を有しており、かつ平成25年以降に沖縄本島内での業務実績があること。

## 3 入札手続等

### (1) 担当部局

〒905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地  
国立療養所沖縄愛楽園事務部会計課施設管理係  
電話番号 0980-52-8331 内線8020・9997

- (2) 入札説明書及び地質調査業務仕様書・特記仕様書の交付期間場所及び方法  
交付期間 自：令和 元年10月 7日（月） 17時00分（公告の日）  
至：令和 元年10月18日（金） 17時00分  
交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法  
自：令和 元年10月 7日（月）（公告の日）  
至：令和 元年10月21日（月）  
電子入札システムにより、提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は持参し、又は郵送（上記3(1)に同じ。）する（書留郵便に限る。）こと。
- (4) 入札書の提出期限及び提出場所  
入札書は、令和元年10月25日（金） 17時00分までに電子入札システムにより、提出すること。  
ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は国立療養所沖縄愛楽園事務部会計課施設管理係に開札当日持参すること。（郵送による提出は認めない。）
- (5) 開札の日時及び場所  
開札日時：令和 元年10月28日（月） 10時00分  
開札場所：国立療養所沖縄愛楽園会議室

#### 4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除。
  - ② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効
- ① 公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
  - ② 無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。
  - ③ 契約担当官等により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時ににおいて2に掲げる資格のない者は競争参加資格のない者に該当することとする。
  - ④ 工事費内訳書が未提出であり、又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は入札を無効とする。
- (4) 落札者の決定方法  
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められたときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。  
なお、本入札は低入札調査基準を適用する入札であり、入札額が基準額を下回った場合は落札を保留するとともに、基準額を下回った入札を行なった者は事後の調査に協力すること。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口  
上記3(1)に同じ。
- (7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加  
上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、入札書の提出期限の前日において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認をうけていなければならない。
- (8) 詳細は入札説明書による。